

第 18 回観光統計の整備に関する検討会 結果概要

日時：令和 3 年 12 月 21 日（火）10:30～12:00

場所：オンライン開催

要旨：

○「宿泊旅行統計調査」の見直しについて

- ・広域市町村からのリクエストあったときに、該当する自治体のデータだけ切り取る方法ならそれほど時間かからないはず。データ提供の体制を考えることも表章方法を検討するうえで必要。
- ・個票データの月別、都道府県別のエクセルデータが膨大なため、提供体制を考える必要がある。
- ・複数の変数に対して欠損値補完を行うと、それぞれの整合を図る必要が生じる。一方で、複雑なモデルを作成すると後々説明が難しくなる恐れがある。シンプルだが、後になってからでも問題が起きない方法が望ましい。
- ・欠損値を埋めるオペレーションをどの段階でやるのか慎重に考えた方がよい。速報ではなく、最後に出てくる確報の公表時に行えばよいと考える。
- ・今公表している市区町村の参考値は実数そのまま欠測値補完していないのに、広域市町村単位の数値は欠測値補完して推計しているとなれば混乱を招く。整合性を取るべき。
- ・市町村ごとに表章する場合、サンプルサイズを大きくするのが本来のあり方である。統計モデルによる欠測値補完は、あくまでも次善の策として認識するべき。サンプルサイズを大きくして統計精度を確保すべき。
- ・デスティネーションマーケティングを行うのであれば国籍別のデータが必要だが、経済効果の分析であれば日本人と外国人の延べ宿泊者数に分けるだけでよいと思う。何を目標、目的とするかによって、推定すべき指標を決めるべき。
- ・調査対象である宿泊施設からの回収率が低いことが問題であり、推計方法の検討とともに、回収率をどのように上げていくのかを検討することが重要。統計モデルの推計方法を洗練させることはいいが、調査に回答した宿泊施設にベネフィットを明示しなければ、回答に協力してくれている事業者だけが負担が増えることになってしまう。なぜ回答してもらえないか、検証が必要。

- ・国籍別の細かいデータを推計する場合、時期を決めてどのレベルで表章してどういう技術で行うのか、もっと検証すべき。
- ・回収率を向上させるには、事業者にとってのインセンティブが必要。「宿泊旅行統計調査」の調査票には自由回答欄があるが、これを活用した事業者とのコミュニケーションが、インセンティブのひとつになるのではないか。

以 上